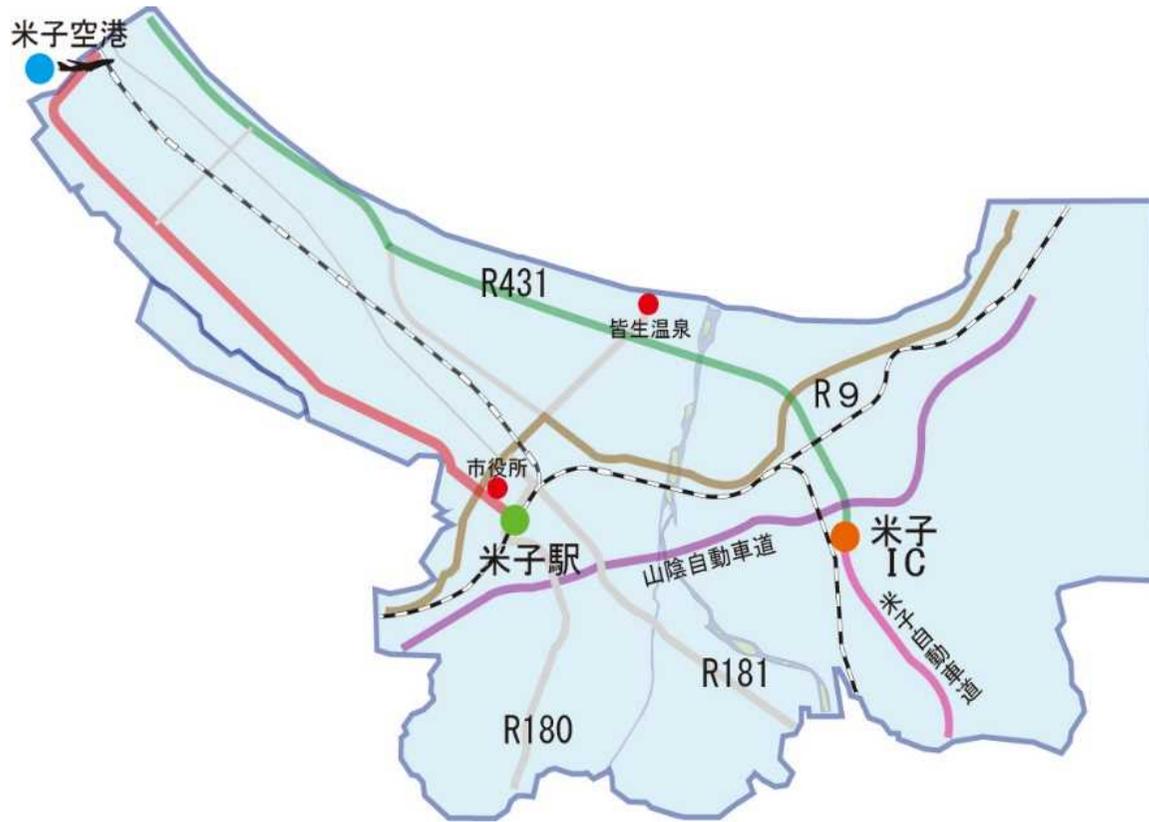


ローカルエナジーをプラットフォームにした米子のまちづくり

令和元年12月3日（火）

米子市経済部経済戦略課

米子市



総面積：132.21 km²
人口：147,861人
世帯数：67,042世帯
(令和元年10月31日現在)



- 1. ローカルエナジーの設立まで**
- 2. ローカルエナジーについて**
- 3. 米子市とローカルエナジーの関わり**

1. ローカルエネルギーの設立まで

きっかけは

- EV製造ベンチャーの誘致
- メガソーラーの建設
- 電力小売自由化

1. ローカルエネルギーの設立まで

国補助等を活用した様々な事業化検討

- 緑の分権改革調査事業（総務省）
- スマートコミュニティ構想普及支援事業（経済産業省）
- 地域活性化総合特区（内閣府）
鳥取発次世代社会モデル創造特区国認定
- ICTまちづくり推進事業（総務省）
- 分散型エネルギーインフラプロジェクト（総務省）

1. ローカルエナジーの設立まで

事業化検討から設立まで

- 本気メンバーによる事業化検討
- 出資金について
- 電源確保について
- 需要家確保について
- 設立

1. ローカルエナジーの設立まで

本気メンバーによる事業化検討

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------|---------|-------|--------|--------|----|--------|------|----------|---------|--------------|---------|
| 設立準備会 | ● | ●● | | ● | ● | ●● | ● | ●● | ●●● | ● | ●● | |
| | 事業基盤検討 | 事業計画書策定 | | 電源調整着手 | 各社方針確定 | 視察 | 各種調達 | 覚書策定 | 準備会社設立 | ライセンス取得 | 協定書策定 市出資 | 需給管理OJT |
| 庁内、議会 | ● | ● | ● | | ● | | ● | ● | ● | ● | ● | |
| | 庁内調整 | 議会調整 | 需要量調査 | | 議会調整 | | 波及効果調査 | 議会調整 | 議会調整(合意) | 随意契約調整 | 臨時議会(承認) | 電源供給合意 |

調印式まで、のべ19回の設立準備会を開催（代表者会、実務者会を含む）

1. ローカルエナジーの設立まで

出資金について

- 資本金 9,000万円
- 出資割合
 - 中海テレビ放送 50%
 - 山陰酸素工業 20%
 - 米子市 10%
 - 三光 10%
 - 米子瓦斯 5%
 - 皆生温泉観光 5%

1. ローカルエネルギーの設立まで

電源構成（平成28年度）

米子市
グリーンセンター
出力4,000kW

バイオマス発電所
(非公表)
出力600kW

ソフトバンク鳥取
米子ソーラーパーク
出力42,906kW

中海テレビ放送
太陽光発電所
出力243kW

協和地建コンサルタント
湯梨浜地熱発電所
出力20kW



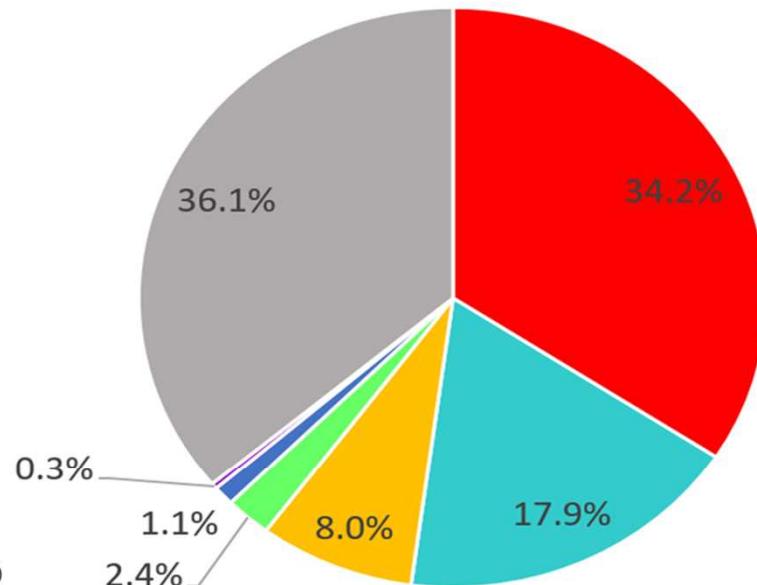
湯梨浜地熱発電所(20kW)



中海テレビ放送太陽光発電所(243kW)



ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク(42,906kW)



米子市グリーンセンター(4,000kW)

- FIT電源(廃棄物:米子市グリーンセンター)
- 廃棄物(米子市グリーンセンター)
- 廃棄物(非公表)
- FIT電源(太陽光:ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク)
- FIT電源(太陽光:中海テレビ放送太陽光発電所)
- FIT電源(地熱:協和地建コンサルタント湯梨浜地熱発電所)
- 日本卸電力取引所

エネルギーの地産地消による新たな経済基盤の創出

2. ローカルエネルギーについて



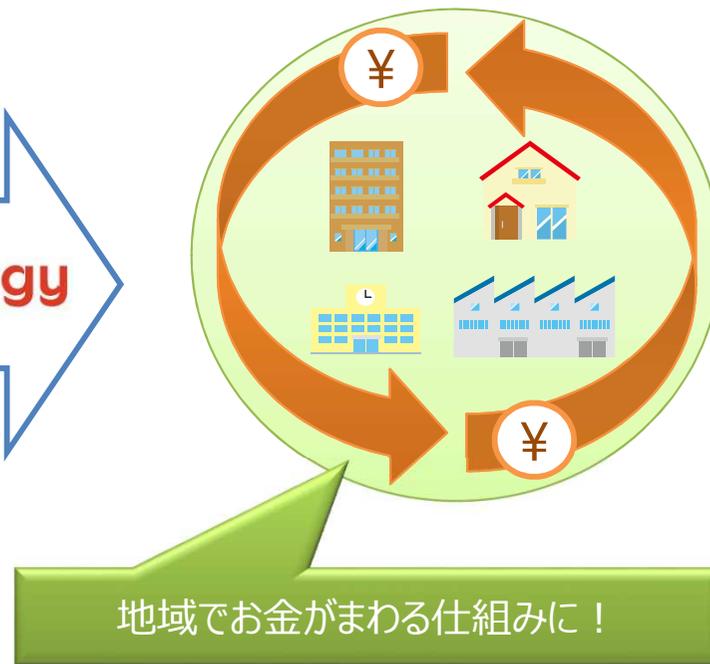
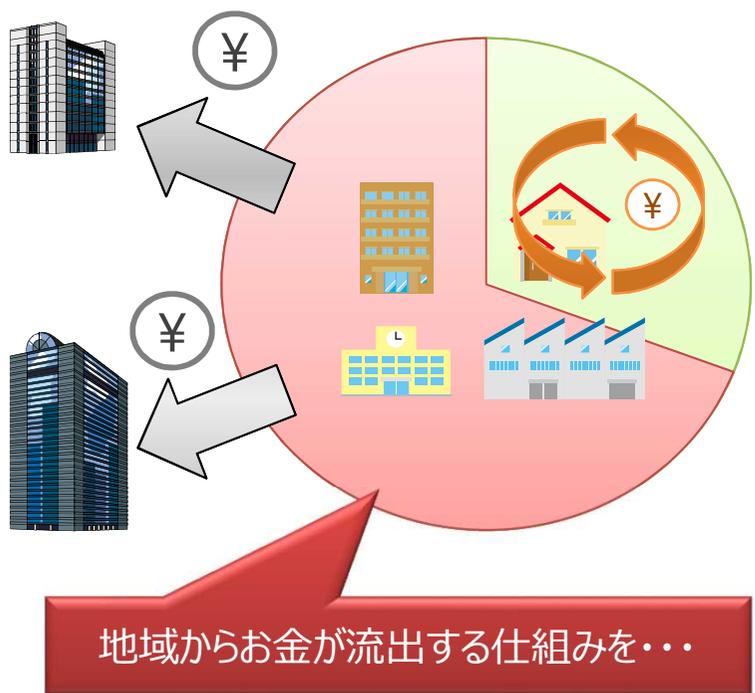
「エネルギーの地産地消による新たな地域経済基盤の創出」を理念として、米子市及び地元民間企業 5 社※が出資して設立した地域新電力

※現在は、境港市も出資している



2. ローカルエネルギーについて

ローカルエネルギーが目指す地域内資金循環



地域エネルギー会社設立前では、電力の消費、電力関連企業への投資が地域外企業へ流れている。

2. ローカルエネルギーについて

中海TV放送
50%

山陰酸素工業
20%

三光
10%

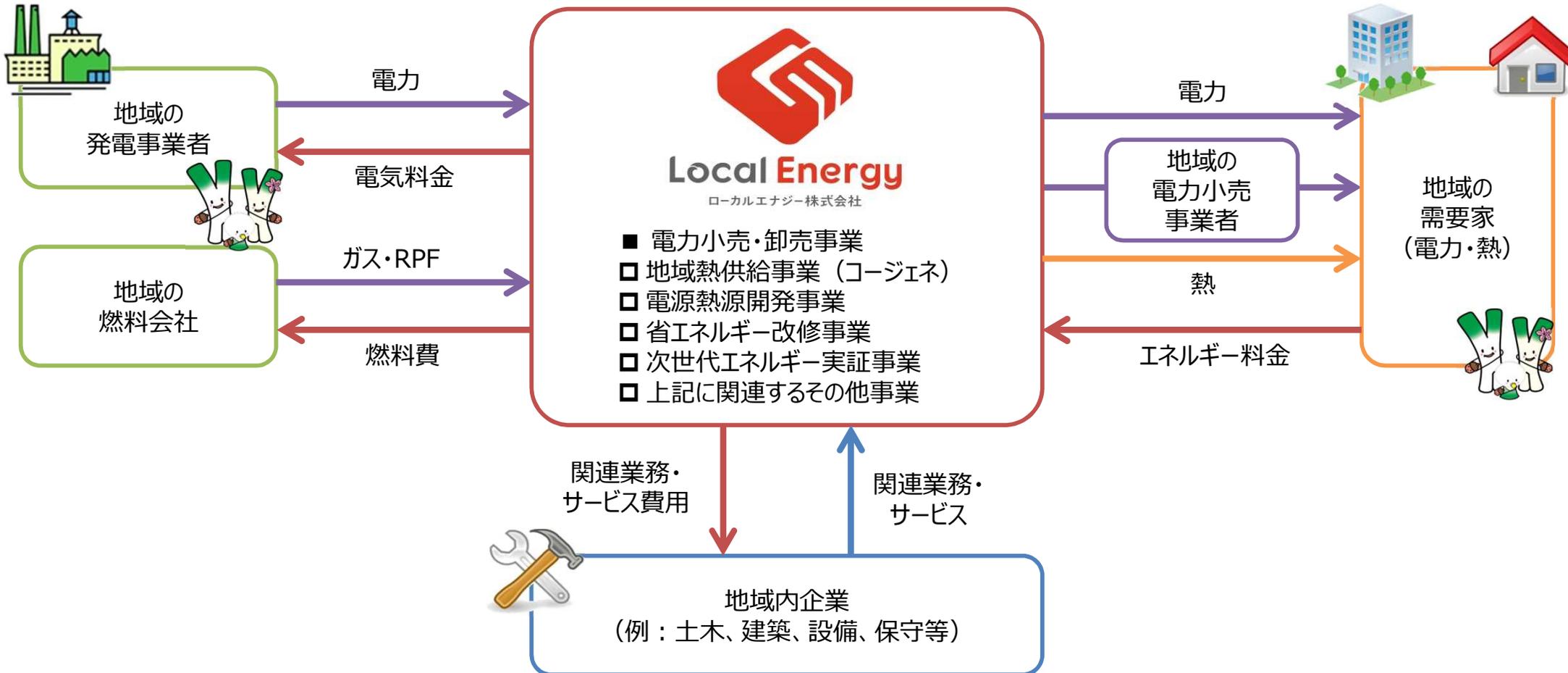
米子市
9%

米子瓦斯
5%

皆生温泉観光
5%

境港市
1%

資本金
9,000万円



2. ローカルエナジーについて

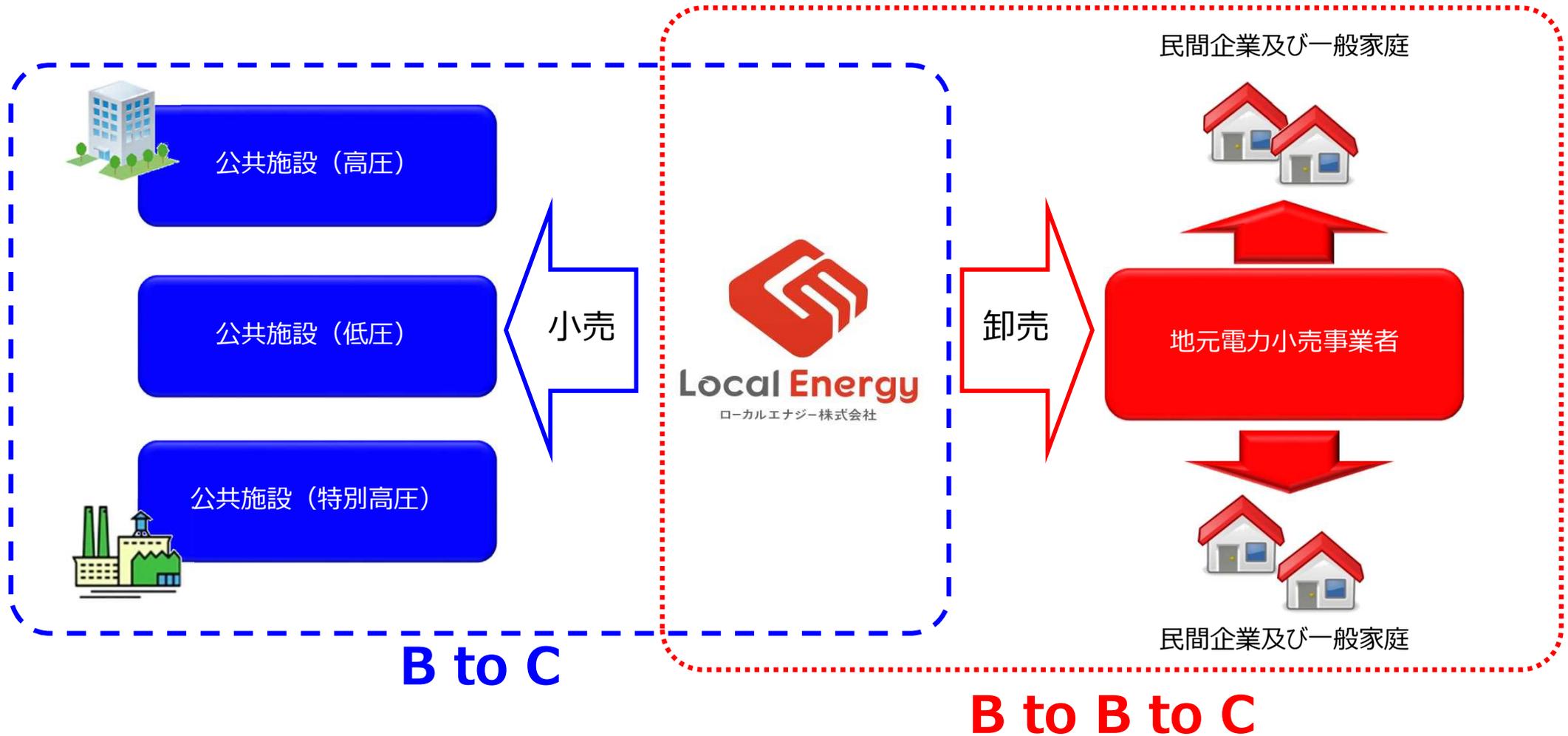
ローカルエナジー の6つの事業領域



電力小売卸売事業以外にも5つの事業領域を定款に定めている

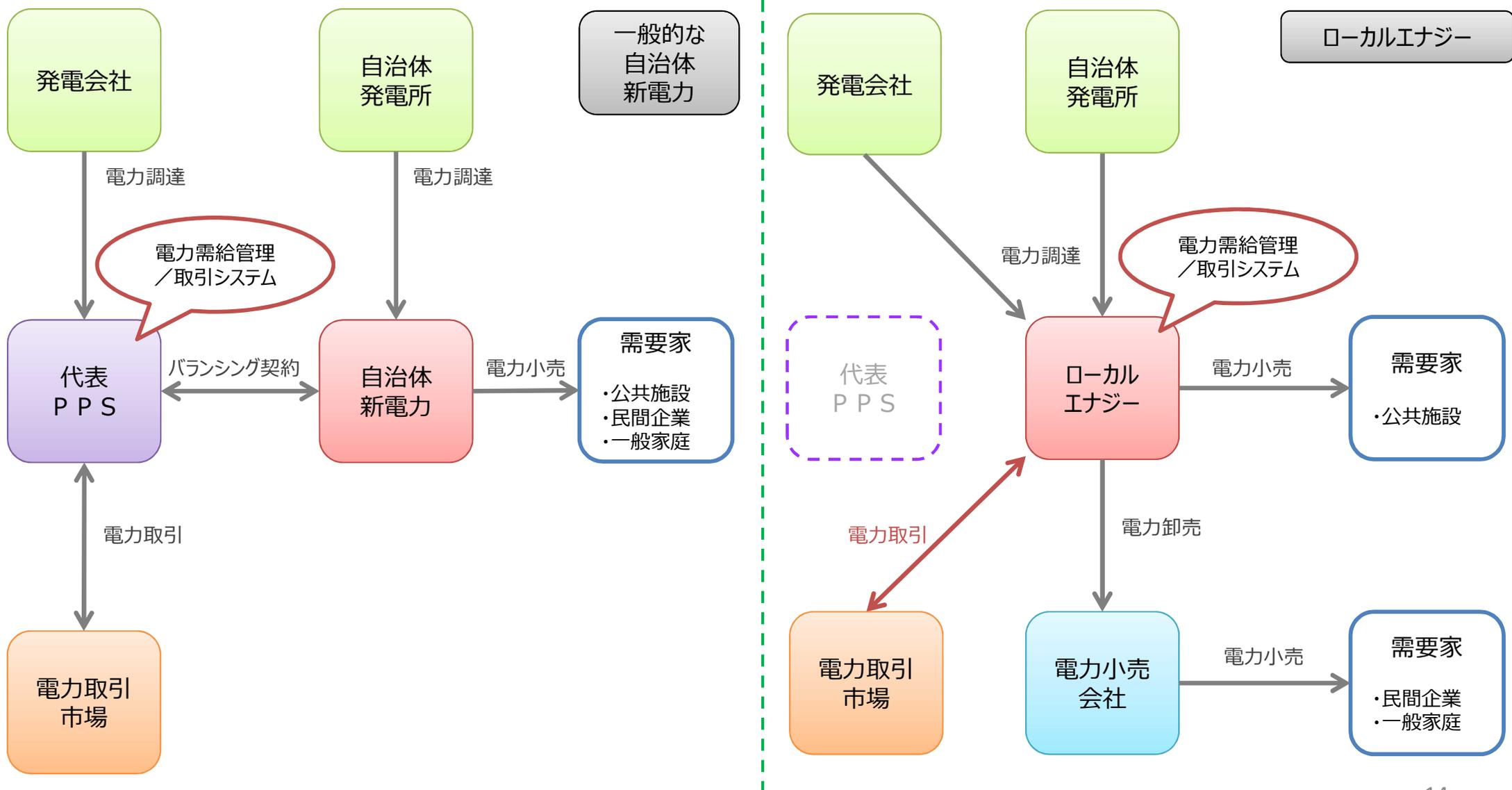
2. ローカルエネルギーについて

ローカルエネルギーのビジネスモデル



2. ローカルエネルギーについて

ローカルエネルギーのビジネスモデル



2. ローカルエネルギーについて

地域への波及効果

- 事業開始年度（平成28年度）から3年連続単年度黒字
- 鳥取県西部エリアにおけるスイッチング率は約1割
- 再生可能エネルギー利用によるCO₂排出量の抑制
- 雇用の創出（Iターン、女性の雇用）
- 行政コストの削減効果

2. ローカルエネルギーについて

今後の展開

今までは

- ① 電力卸売・小売事業による経営基盤の安定化
- ② 今後の事業展開に向けたノウハウの蓄積

これからは

- ① 地域熱供給事業
- ② 電源・熱源開発事業
- ③ DR、VPP事業
- ④ 省エネルギー改修事業
- ⑤ RE100供給事業
- ⑥ 地域内でのロイヤルティ（loyalty）の獲得



3. 米子市とローカルエネルギーの関わり

- **地産電源の1つとして**
- **需要家として**
- **株主として**

3. 米子市とローカルエナジーの関わり

地産電源の1つとして



(米子市クリーンセンター)

3. 米子市とローカルエナジーの関わり

需要家として

『設立時の下支えの役割』から『施策のための選択』へ

タイトル：【お知らせとお願い】電気契約を見直してみませんか

発行日：2019/11/01
発行部門：市民生活部環境政策課
カテゴリ：お知らせとお願い

重要度：通常
揭示期限：2020/11/01
発行者：

内容：

環境政策課では、地球温暖化防止のため、CO2排出量抑制に取り組んでいます。
抑制策の1つとして、市有施設に対して、CO2排出量の少ない電気の使用を勧めています。

近年、バイオマス発電や太陽光発電等のCO2排出量が少ない発電所が増加しています。
上記の電力を調達している電気事業者と契約したほうが、本市としてはCO2排出量が少なくなります。
具体的には、ローカルエナジー(株)と契約することで、**CO2排出量を4割近く抑制**することができます。(平成30年度実績)

加えて、電気使用料金を削減できる場合があります。

今年度、2施設の契約をローカルエナジー(株)へ変更予定で、これにより**年間100万円程度削減できる試算**です。
また、電力の調達先の見直しによる電気料金縮減は、「第3次米子市行財政改革大綱・実施計画」及び
「米子市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の計画的かつ適正な維持管理の観点から推奨される取組です。

環境と経済はトレードオフの関係ではなく、両立できる可能性があります。
契約変更手続きのフローを添付していますので、各施設所管課にて契約変更をご検討ください。



【契約変更に係る事務手続き及び地球温暖化対策について】
環境政策課 環境計画担当 (内線256)
【行財政改革について】
調査課 行財政調査担当 (内線306)

(米子市役所庁内揭示板より)

3. 米子市とローカルエネルギーの関わり

株主として

- 経営には一切口を出さない
- 月1回開催の株主連絡会等による情報共有
- 国の補助制度、市の施策等、適切な情報提供